風」であり、「炎峰青年」が極力維持させようとするものになっていた点である[33]。

次に青年会組織と運営の「会則」について、その主な内容を検討する。会則は「趣旨書」の後に抄録されており、筆跡が異なっている。会員名簿がいまだに発見されていないため、会員の構成については詳しい把握ができないが、会則の規定を通して、それをうかがうことができる。

「会則」は 15 条から構成されている。第 2 条は、入会会員が満 18 歳以上であることを規定し、学歴と性別などには制限を設けていない。言い換えれば、通学範囲を境界にし公学校の卒業生を主な対象とする官製青年団と異なり、炎峰青年会は学区を分けず草屯庄の全住民を対象にしている。満 18 歳以上の青年男女[34]であれば、誰でも会員になれる。官製青年団に比べて、かなり異質な青年団体である。しかし結局のところ、炎峰青年会も 18 歳以上の「青年有志者」に限定している。入会後は、洪元煌を含む現地の知識分子を中心に、草屯庄民に対して政治教育を行っている。このように、炎峰青年会は、洪元煌らの地方有志が社会文化を向上させ、台湾人政治教育を推進するための教育機構であると同時に、政治実践の根拠地でもあった。

第 3 条は炎峰青年会の結成精神を明白に表している。文化の向上と会員間の相互扶助のほか、青年会会員が地域社会の中核人物になれるよう、条文は「衆議」の遵守と「自治と協同精神」[35]の涵養を規定した。このほか、青年会の運営維持のために、有志者には不定期の献金を、会員には毎年 2 円の会費の支払いを求めた。このように、会則は財務経費と会自体の求心力の維持と安定（第 10 条）、「自治と協同精神」の追求、および関連事業の推進などを明確に規定している。こうして、植民地期に、地域社会の自主性に基礎を置く炎峰青年会が誕生したのである。

（2）草屯地域の「四大姓自治」の伝統

一体、炎峰青年会とはどのような青年団体であったのか。

成立して間もなく、当時台湾人による唯一の言論機関『台湾民報』（後に『台湾新民報』に改名）は、「輿論喚起」[36]の立場から炎峰青年会の関連活動を大々的に報道した。これらの一連の報道では、会の中心人物である洪姓家の洪献章・洪献奎・洪元煌・洪清江・洪応

33　こうした状況に関して、羅志田は以下のように分析している。植民地人は伝統が危機にさらされる状況に直面し、行く末も楽観視できない状況にあるため一般に伝統に回帰する傾向が強い。他方、領土主権を基本的に保持しているといわれる「半植民地」国（あるいは孫文のいう「次植民地」国）では、知識人は美しい未来に憧れる傾向があるようだ。羅志田『民族主義與近代中国思想』（台北：東大図書公司、1998 年）20 頁

34　現在確認できる女性会員は林金釵だけである（前掲『張深切全集　巻 1　里程碑（上）』278 頁）。林金釵は草屯公立学校の第 3 回卒業生である（草屯国民小学『創立七十週年紀念同学録』同小学出版、1970 年、1 頁）。

35　「草屯炎峰青年会設立」（『台湾民報』第 2 巻第 25 号、1924 年 12 月 1 日）。

36　李承機「台湾近代メディア史研究序説――植民地とメディア」（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士論文、2004 年）144 頁。

用ら[37]、および、李姓家の李烏棕、李春哮・李春盛兄弟など[38]がよく取り上げられている。特にかつて島都台北や帝都で高等教育を受けた草屯「四大姓」台湾青年は、洪元煌と同様に、草屯の腐敗した庄政を改革するために炎峰青年会の中心人物になったのである。たとえば日本内地での留学経験を持つ李烏棕は、留学中からすでに新民会の一員であり[39]、帰国後は草屯で医者として開業した[40]。李春盛の弟である李春哮は国語学校国語部の卒業生で、1927 年に広東革命青年団事件が勃発した際、同じく草屯出身の張深切ら[41]知識エリートと一緒に疑いをかけられ検挙された[42]。さらに興味深いことに、林姓家の林野は蒋渭水と同じ台湾総督府医学校を卒業し、この間蒋渭水と一緒に台北青年会と読書会を組織して活躍していた[43]。故郷に戻ってからは、炎峰青年会に入会している。

実際洪元煌は、台湾文化協会の設立以前から林献堂と深交を結んでいたが、台湾文化協会が設立された頃は思想面において蒋渭水に共鳴し、親交を深めていた。1922 年 10 月に蒋渭水は民族自決主義・共産主義・中国国民党革命運動および無産階級運動を研究するために学術研究団体「新台湾連盟」を設立し、その主幹となった。当時の情勢において、実際この団体を運営していけるか否かは定かではなかったが、洪元煌は会員 19 名の中の一人だった。この団体の目的は非常にしっかりしたものだったので、植民地政府でさえもこの団体を「当時の民族主義統一戦線に於ては極めて進歩的なる特異の存在」と捉えていた[44]。ここからもわかるように、林野と李春哮らが炎峰青年会に入会したのは決して唐突なことではない。しかも、草屯市街で裕福な李春盛・李春哮の存在や、高収入の開業医林野[45]と李烏棕らの入会は、炎峰青年会の運営と財務において重要な役割を果たした。これによって財源に関して洪元煌は悩む必要がなくなった。端的な例として、炎峰青年会館の建設が挙げられる。炎峰青年会の事務所は庄役場に設置されていたが、後に李春盛と李春塗兄弟が庄役場向かいの約 100 坪の土地を寄付し、そこに全台湾初の炎峰青年会館を建設した。当時、建設委員には洪姓家の洪元煌、洪承箕と洪汝祥、および李春哮がいた[46]。炎峰青年会館が完成すると、地域の文化と政治運動の最も重要な拠点となり、多くの大型講演会や活動が開催された。

---

37 『洪氏族譜』（草屯：重修洪氏族譜編輯委員会、1994 年）110 ～ 111 頁、126 ～ 127 頁、204 頁。本族譜の編者兼総編纂洪敏麟は洪応用の子である。

38 石田浩『台湾漢人村落の社会経済構造』（関西大学出版部、1985 年）144 頁。

39 『草屯鎮誌』897 ～ 898 頁。李烏棕は草屯公立学校第 10 期卒業生である（前掲『同学録』1 頁）。

40 彼は草屯で崇仁病院を開いていた。林燕飛（興隆）編『新中州の展望』（台中州：締交通信社、1935 年）295 ～ 296 頁。

41 『草屯鎮誌』921 ～ 924 頁。しかし張深切本人は炎峰青年会の会員ではなかった。黄英哲「総論　張深切の政治と文学」『張深切全集 巻 1 里程碑（上）』37 頁。

42 李春哮に対する最終判決は「証拠不充分不起訴」であった（『台湾社会運動史』136 頁）。

43 林野はかつて台北青年会常任幹事をしていた（『台湾社会運動史』186 頁、188 頁）。林野は草屯公立学校第 10 期卒業生であった（『同学録』1 頁）。

44 『台湾社会運動史』315 頁、以及 337 ～ 340 頁的表「台湾議会設置請願運動関係主要の各種結社関係」を参照されたい。

45 彼はかつて草屯碧峰病院を経営していた（「広告欄」『台湾民報』第 169 号、1927 年 8 月 14 日）。

46 「炎峰青年会館将出現」（『台湾民報』第 103 号、1926 年 5 月 2 日）漢文。

炎峰青年会の幹部や活動に参加する中核人物のほとんどが草屯「四大姓」の出自であり、伝統的なリーダー層の若い世代である。彼らは、旧世代に特徴的な服従協力とは異なり[47]、近代的な政治結社を通して植民地統治の独裁専制を批判し抵抗する一方、依然として四大姓の「衆議」と「自治と協同精神」の伝統を維持し、炎峰青年会という新たな形で意見を集約しようとした。

(3) 官に対する支持から対立へ

当時の植民地政府、特に草屯庄庄政を主管している地方官庁は、この台湾文化協会の外郭青年団体たる炎峰青年会に対して、いかなる態度と措置をとっていたのか。これらに関して、筆者はすでに別稿で分析した[48]。その主旨は次の通りである。

まとめていうならば、洪元煌を含めた草屯地域の若い世代のほとんどは渥美寛蔵[49]公学校校長の門下生であり、しかも台湾文化協会は、政治に干渉せず文化啓蒙を目的とすることを標榜していた。このため、1921 年に台湾文化協会が設立され、草屯地域の洪元煌らを理事に選出した時には、渥美庄長と助役洪清江ら地方行政の末端官僚は、文化啓蒙を目的とする教育教化活動を支持する立場をとっていた。

たとえば、炎峰青年会が設立される前月に、台湾文化協会は北部災害義援金の募金活動の成功を祝って草屯で大規模な慰労会を開催した。台湾人として初めて東京帝国大学の卒業生となった林茂生を招聘して、教育と社会における文化劇の意義について発表してもらった。これについて、当時のメディアは次のように報道した。

> まず渥美庄長が開会の辞を述べた。次に文学士林茂生氏が、文化劇の意義に関連して自己の経験について述べた。李春孝(ママ)［哮］は謝辞を、洪元煌が感想を述べた。また七時半より、草屯庄文化協会会員が主催する講演会が始まり、聴衆は四百余名。先に林野氏が開会の辞を述べ、林茂生氏の略歴を紹介した。次に林茂生が登壇し、教育の社会的意義について講演し、十一時に散会した[50]。

台湾文化協会主催の講演会は青年層に広く支持されていたので、植民地政府当局は神経

---

47 陳文松「従「総理」到「区長」:与日本帝国「推拖頑抗」的武秀才洪玉麟——以洪玉麟文書（1896-1897）為論述中心」『第六届台湾古文書与歴史研究学術研討会論文集』（逢甲大学出版社、2012 年）209 ～ 277 頁を参照されたい。

48 陳文松「日治時期台湾「雙語学歴菁英世代」及其政治実践——以草屯洪姓一族為例」（『台湾史研究』第 18 巻第 4 期、2011 年 12 月）57 ～ 108 頁、陳文松、閻立訳「植民地期台湾総督府国語学校における日本人と台湾人校友の役割——「共冶庄政」:草屯地域における渥美寛蔵と洪清江の関係を中心に」（『日本経済史研究』第 15 号、2012 年 1 月）131 ～ 153 頁を参照されたい。

49 渥美寛蔵、宮城県出身。1896 年に台湾総督府国語学校第 3 期講習科を卒業した後、南投公学校草鞋墩分教場教諭として赴任し、後に昇格した草鞋墩公学校の初代学校長となった。1913 年に病気を理由に退職したが、1920 年の台湾地方制度改正を機に、再び初代草屯庄庄長に抜擢された。1938 年に庄から街に昇格した草屯街街長を歴任し、1940 年まで務めている。いわゆる、長期にわたり草屯地域の教育や行政を統轄した人物であった。

50 「台中特訊　文化劇慰労」『台湾日日新報』第 8763 号、1924 年 10 月 6 日、漢文。